

施策名：高齢者が安心して暮らせる地域づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
在宅高齢者住宅改造助成事業	高齢者福祉課	2 / 11
老人福祉施設整備事業	高齢者福祉課	3 / 11
介護基盤緊急整備事業	高齢者福祉課	4 / 11
ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業	高齢者福祉課	5 / 11
ホームヘルパー等助成事業	高齢者福祉課	6 / 11
認知症高齢者対策事業	高齢者福祉課	7 / 11
介護実習・普及センター事業	高齢者福祉課	8 / 11
豊の国敬老事業（敬老祝品）	高齢者福祉課	9 / 11
介護支援専門員養成事業	高齢者福祉課	10 / 11
介護認定審査会委員等研修事業	高齢者福祉課	11 / 11

事業名	在宅高齢者住宅改造助成事業	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者のいる世帯	現状・課題	住み慣れた地域での生活を望んでいるにも関わらず、住宅の構造や設備が身体状況に対応できていないことが原因で、在宅での生活継続をあきらめ、介護・老人施設に入所する高齢者が多数存在する。
	意図	在宅で生活が続けられる住環境を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
在宅高齢者住宅改造助成事業	日常生活において直接利用する設備を在宅高齢者に適するよう改造する経費に対する助成(16市町)	間接補助	市町村	総コスト	18,345	17,809	17,992	18,360
				事業費	17,345	16,809	16,992	17,360
				うち一般財源	17,345	16,809	16,809	17,360
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	住宅設備の改造を行うことにより、在宅での生活の継続と身体的・精神的苦痛の軽減、介助する家族等の負担軽減が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	122	126	119		達成	
			実績値	126	119	128			
			達成率	103.3%	94.4%	107.6%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	介護や介護予防の観点から、専門家(地域包括やケアマネ等)の意見を取り入れながら、必要性が高いと判断した住宅改造に対して経費の一部を助成するものであり、在宅福祉推進上の必要性や地域バランス等を考慮したうえで支援を行うことができる団体は他にはなく、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか(拡大困難)	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険住宅改修の優先利用制度の導入(H18) 補助単価の見直し(100万円【～H15】→60万円【H16～】) 所得制限の導入(H11) 	21年度	23年度	総コスト
			146	141	/
			千円/世帯	千円/世帯	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	高齢者ニーズは高く、県にとっても住宅改造助成は施設入所する場合と比較しコストパフォーマンスが高い
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 所得制限の見直し(H24～) 		

事業名	老人福祉施設整備事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	「豊の国ゴールドプラン21」に基づいて、高齢者の利用ニーズや地域の特性、圏域別に、特別養護老人ホーム等を計画的に整備する必要がある。
	意図	入所施設を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
老人福祉施設整備事業費補助	社会福祉法人が整備する老人福祉施設等の施設整備に要する経費を助成(2施設、創設30床、改築50床)	直接補助	県	総コスト	203,126	172,742	173,840	213,800
				事業費	189,126	158,742	159,840	199,800
				うち一般財源	43,966		413	33,800
				人件費	14,000	14,000	14,000	14,000
				職員数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40

[事業の成果等]

事業の成果	「豊の国ゴールドプラン21」(大分県老人福祉計画・介護保険事業支援計画)(計画期間：21年度～23年度)に基づき、計画的に老人福祉施設の整備及び生活環境の改善が進められ、高齢者福祉サービスの充実が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			整備施設数(施設)	3	2			
			整備床数(床)	80	80			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	特別養護老人ホームの整備床数(累計)(床)	目標値		5,104	5,151	5,303	5,526		達成	
		実績値		5,083	5,220	5,473				
		達成率		99.6%	101.3%	103.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「豊の国ゴールドプラン21」に基づき、県内における地域や施設のバランスに十分配慮し、計画的な整備を進めていくために、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		21年度	23年度	総コスト / 整備床数
			2,208 千円/床	2,173 千円/床	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	「豊の国ゴールドプラン21」に基づく計画的な整備を図っているため
改善計画等	・「豊の国ゴールドプラン21」に基づく24年度の整備目標達成に向け、計画的な整備を推進		

事業名	介護基盤緊急整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	現下の経済・雇用情勢の中、介護機能の強化と雇用の創出が緊急に求められている。また、消防法施行令が改正され、スプリンクラー設置義務のなかった社会福祉施設にも新たに設置義務が生じた。
	意図	小規模な施設等を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
介護基盤緊急整備	小規模施設の創設や増設に対して、市町村が経費を助成する場合に定額を交付(22施設)	間接補助	市町村	総コスト	3,576,295	2,439,582	1,566,536	1,112,083
				事業費	3,562,295	2,425,582	1,552,536	1,098,083
既存施設のスプリンクラー整備	消防法施行令改正に伴いスプリンクラー設置が義務付けられた施設が整備を行う場合に経費を助成(23施設)	直接補助	県	うち一般財源				
グループホーム等防災改修	地域密着型施設の防災改修整備を行う場合に経費を助成(1施設)	間接補助	市町村	人件費	14,000	14,000	14,000	14,000
施設開設準備経費助成	施設の開設前の介護職員等の雇い上げ等、施設の開設準備に要する経費を助成(定員407人分)	間接補助	市町村	職員数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40

[事業の成果等]

事業の成果	市町村計画に基づき小規模施設の創設及び増設等を行い、地域密着型介護サービス等の充実が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標				
			22年度	23年度	目標値	目標年度					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考		
							小規模施設整備施設数(施設)	34	22		
							スプリンクラー整備数(施設)	36	23		
							444	407			
	小規模特養及び認知症高齢者グループホームの整備床数(累計・床)	目標値	1,786	1,896	1,989	2,234	2,234	達成			
		実績値	1,626	1,873	2,207						
		達成率	91.0%	98.8%	111.0%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領	国の介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領で、事業の実施主体は都道府県と規定されているため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		21年度	介護基盤緊急整備決算額(H21:
			3,969	87,311千円、H23:1,042,865千円/
			千円/床	千円/床
				整備床数(H21:22床、H23:334床)

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	国の介護基盤緊急整備等臨時特例基金管理運営要領で、事業実施期間は24年度末と規定されているため
改善計画等			

事業名	ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	ひとり暮らし高齢者等	現状・課題	高齢化の進展により、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加しているが、地域での見守り支援ができていない。
	意図	地域で安心して生活できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
ひとり暮らし高齢者実態調査 地域連携強化事業 ICT等を活用した情報提供事業	状況や基礎情報の収集を行う 地域包括支援センターと地域の関係者が連携を図るための組織を作り、見守りの体制を構築する 地域包括支援センターから生活情報をIT機器等により提供する	間接補助	市町村	総コスト			37,040	39,568
				事業費			34,040	36,568
				うち一般財源				
				人件費			3,000	3,000
				職員数(人)			0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	高年齢者の健康状態も含めた生活状況や、地域の状況などの実態が把握でき、見守り体制構築のための下地ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標								
			22年度	23年度	目標値	目標年度									
			事業実施地域包括支援センター(か所)		5	5	24								
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考						
										目標値			2	3	3
										実績値				3	
										達成率			150.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業実施要綱、ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業補助金交付要綱	モデル事業として、県が実施することで、ノウハウを蓄積し、県内市町村へ拡大させていく。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ICTの利用の促進		12,347 千円/市町村	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	モデル事業を県下全市町村に広げていくため
改善計画等			

事業名	ホームヘルパー等助成事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	訪問介護員	現状・課題	現任の訪問介護員がより質の高い在宅福祉サービスの担い手となるように、資質の向上を図る必要がある。
	意図	訪問介護員の資質が向上する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
テーマ別技術向上研修 サービス提供責任者研修	テーマ別技術向上研修の実施(6箇所) 訪問介護計画を作成するサービス提供責任者研修の実施 (参加者数749人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	全部委託	県	総コスト	1,472	1,472	1,472	1,472
				事業費	972	972	972	972
				うち一般財源				972
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	高年齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な介護サービスを提供するために、在宅福祉サービスの中心となる訪問介護サービスの担い手である訪問介護員の資質の向上を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			技術向上研修(回)	6	6			
			提供責任者研修(回)	2	2			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	訪問介護員研修受講者数(人)	目標値		380	380	380	380		達成	
		実績値		561	665	749				
		達成率		147.6%	175.0%	197.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	豊の国ゴールドプラン21において、県が訪問介護員の資質の向上を行い、県内全域における適切な介護サービスの水準の確保を図ることとされている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の実施を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	3 千円/人	2 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き訪問介護員の資質の向上が必要なため
改善計画等			

事業名	認知症高齢者対策事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	介護事業所職員	現状・課題	今後高齢化のさらなる進展により、認知症高齢者数が急速に増加することが見込まれる。
	意図	認知症高齢者の介護サービスを充実させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	認知症サポーターへの研修 認知症サポーターの養成、正しい知識の普及啓発 認知症高齢者の介護者(家族)の交流・相談会の実施	全部委託	県	総コスト	13,168	13,152	12,862	13,015
				事業費	12,168	12,152	11,862	12,015
認知症介護実践者等養成事業	認知症介護実践者、リーダー研修の実施(4回) 認知症対応型サービス事業者管理者・開設者研修(各2回) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施(2回)			うち一般財源	2,177	2,186	2,184	2,171
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標					
		22年度	23年度	目標値	目標年度				
認知症高齢者の介護に関する知識や技術等の各種研修を実施し、介護保険サービスの質の向上が図られた。また、認知症に関する県民理解の促進を図った。	活動指標	研修回数(回)	12	12					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値	484	514	517	520			
		実績値	487	510	524				
		達成率	100.6%	99.2%	101.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	認知症介護実践者等養成事業実施要綱	増加する認知症高齢者が地域で生活する上で必要な知識を介護保険サービス事業所の職員等に対し習得させ、県内全域で資質の向上と一定水準のサービスの確保を図るためには、県が主体となり人材を育成する必要があり、他にかわる団体もない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・認知症介護実践者研修等を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	27 千円/人	25 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き介護従事者の資質の向上が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修参加者や講師の意見を参考に各研修の効果的・効率的な実施方法を検討 研修の要件(1法人1名)の緩和により定員の増員を実施 		

事業名	介護実習・普及センター事業	事業期間	平成 5 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	今後高齢化のさらなる進展により、介護に関する知識・技術が必要となる。
	意図	介護に関する知識・技術を習得する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
県民に対する啓発講座 情報提供事業 県民に対する研修事業 家族介護者に対する研修事業 出前講座事業	ワークキャンプ・ボランティア交流会の実施(2回) ふれ愛ライブラリーの整備 認知症・介護予防等に関する各種教室の実施(148回) 家族介護のための介護教室(4回) 介護に関する出前講座の実施(2回) 委託先：(社福)九州キリスト教社会福祉事業団	全部委託	県	総コスト	10,000	10,000	10,000	10,000
				事業費	9,500	9,500	9,500	9,500
				うち一般財源	9,500	9,500	9,500	9,500
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	多くの県民が、介護や認知症に関する知識・技術を習得することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標							
			22年度	23年度	目標値	目標年度								
			介護教室開催回数(回)	338	156									
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考					
										目標値	2,400	2,400	2,400	2,400
										実績値	2,408	2,280	2,075	
										達成率	100.3%	95.0%	86.5%	

達成不十分 市町村広報への受講者の募集案内の掲載に、非協力的な市町村があり、住民への周知が不十分だったため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護実習・普及センター運営事業の実施について(厚生労働省通知)	県民に広く研修の機会を提供し、介護や認知症に関する知識を習得させるためには、県が主体となって情報提供や講座を実施する必要があり他に代わる団体もない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の実施を(社福)九州キリスト教社会福祉事業団に委託	4千円/人	5千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一般県民への介護の知識や技術の普及が図られているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 認知症や介護予防、男性介護教室など研修内容を充実 介護教室の受講者募集について、市町村広報への掲載依頼を行い、広報活動を強化 		

事業名	豊の国敬老事業（敬老祝品）	事業期間	昭和 27 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	88歳を迎えた県内在住の高齢者	現状・課題	平均余命が男性80歳、女性86歳と大きく伸びるなかで、長寿慶祝事業としての「米寿」の在り方が課題となっている。
	意図	米寿を迎えたことに対し長寿をお祝いする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
敬老祝品贈与事業	祝品（膝掛けタオルケット）を対象者に贈呈（5,546人） 県内歳高齢者を訪問し祝品（毛布）を贈呈（2人）	直接実施	県	総コスト	7,081	7,726	7,812	8,658
				事業費	6,081	6,726	6,812	7,658
				うち一般財源	6,081	6,726	7,219	7,658
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	対象者に祝品を贈呈し、長寿をお祝いすることにより、敬老精神の高揚や高齢者の励みになった。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			米寿敬老祝品の贈与者数（人）	5,145	5,546			
			最高齢者お祝い訪問（人）	2	2			

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（年度）	評価	備考	
	米寿祝品贈呈者（人）	目標値		4,970	5,269	5,663	5,923		概ね達成	
		実績値		4,849	5,145	5,546				
		達成率		97.6%	97.6%	97.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県として高齢者に対し祝意を示す事業であり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・単価の見直し（7,318円【H17】→2,100円【H20】→1,200円【H22】） ・喜寿・白寿の祝品贈呈を廃止（H17）	1 千円/人	1 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（25年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	米寿祝品贈呈を続けているのは九州でも本県と長崎のみとなり、事業費の面でも現状での継続が困難な状況
改善計画等	・社会通念上適切な送料込の単価（事業を実施する5他県の平均1,960円）に程度に見直すか、祝状（祝電）等物品贈呈以外の方法で祝意を伝える等、方法の検討が必要		

事業名	介護支援専門員養成事業	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	介護支援専門員	現状・課題	介護支援専門員の県内登録者は約7,000人、うち県内の介護保険事業所に介護支援専門員として勤務している人が約2,000人いるが、資質にバラツキがある。
	意図	介護支援専門員養成及び資質の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
介護支援専門員養成事業	介護支援専門員実務受講試験の実施 (1,882人)	直接実施	県	総コスト	14,872	15,005	15,463	15,190
介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員実務研修 (398人)	指定	大分県社会福祉協議会	事業費	6,872	7,005	7,463	7,190
	介護支援専門員実務従事者基礎研修 (182人)	指定	大分県介護支援専門員協会	うち一般財源				
	介護支援専門員専門研修、再研修 (260人)	指定	大分県社会福祉協議会	人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
	介護支援専門員更新研修 (218人) 主任介護支援専門員研修 (105人) 委託先：(社福) 大分県社会福祉協議会	指定 全部委託	大分県社会福祉協議会 県	職員数 (人)	0.80	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	介護保険サービスの提供において中心となる介護支援専門員の養成が図られた。また、実務に就いた介護支援専門員が、その後も継続的に研修を受講することにより、専門的知識及び技術の向上が図られた。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
			2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度		
			実務研修参加者数 (人)	361	398			

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	実務研修参加者率 (%)	目標値	100	100	100	100		達成	
		実績値	100	100	100				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	民間団体による実施が妥当	介護保険法第5章	実務研修受講試験については現在は県直営で実施しているが、社会福祉法人等で公平、公正な試験実施等が可能な団体を指定し行うことを検討している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	一部図っている (拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 一部の研修の実施主体を(社福)大分県社協に指定 一部の研修の実施主体を介護支援専門員協会に指定 	2 1 年度	2 3 年度	総コスト /実務研修参加者数 (H21:252人)
			59 千円/人	39 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	介護支援専門員の専門的知識及び技術の向上が図られているため
改善計画等			

事業名	介護認定審査会委員等研修事業	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	介護認定審査会委員、認定調査員等	現状・課題	平成21年度に要介護認定制度が見直されて一定期間が経過し、現行制度の周知・理解が深まってきたものの、認定調査や介護認定審査会の運営においてバラツキが見られる。
	意図	要介護認定の適正運営に向けた資質向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
介護認定審査会委員研修事業	研修の実施(16回・延べ545人) 大分圏域分の委託先：大分市	一部委託	県	総コスト	5,958	5,966	5,883	5,946
認定調査員研修事業	研修の実施(32回・延べ1,698人) 大分市分の委託先：大分市	一部委託	県	事業費	2,458	2,466	2,383	2,446
主治医研修事業	研修の実施(15回・403人) 委託先：大分県医師会	全部委託	県	うち一般財源	1,356	1,359	1,353	1,345
介護認定審査会運営適正化研修事業	研修の実施(16回・延べ281人)	直接実施	県	人件費	3,500	3,500	3,500	3,500
				職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35

[事業の成果等]

事業の成果	要介護認定に携わる介護認定審査会委員、認定調査員等が、要介護認定の仕組みや審査判定の手順等について、知識及び技術を習得することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			研修受講者数(人)	3,082	2,927			
			研修回数(回)	93	79			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	認定調査員の研修修了者率(%)	目標値	100	100	100	100			達成	
		実績値	100	100	100					
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	厚生労働省老健局長通知(平成20年6月4日老発0604001)「認定調査員等研修事業の実施について」	要介護認定は、全国一律の基準に基づき、公平・公正かつ的確に行われる必要があり、要介護認定に携わる介護認定審査会委員等への本研修事業は、県で実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 主治医研修事業に関する業務を大分県医師会に委託 大分圏域の介護認定審査会委員研修を大分市に委託 大分市の認定調査員研修事業を大分市に委託 	2千円/人	2千円/人	総コスト / 研修受講者数 (H21:3,233人、H23:2,927人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き要介護認定の適正運営に向けた資質向上が必要なため
改善計画等	介護認定審査会運営適正化研修等において、認定調査及び介護認定審査会運営の適正化を図り、要介護認定の平準化を推進		